

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
保険給付費	介護サービス等給付費	介護保険課	千円 22,654,700 (20,768,100)	千円 7,598,316	千円	千円 12,224,468	千円 2,831,916	被保険者が介護サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の9割（居宅介護サービス計画等給付費については10割）を当該被保険者に支給する。 1 居宅介護サービス等給付費 12,283,300 2 地域密着型介護サービス等給付費 1,755,100 3 施設介護サービス等給付費 7,393,000 4 居宅介護福祉用具購入費 40,700 5 居宅介護住宅改修費 100,400 6 居宅介護サービス計画等給付費 1,082,200
	介護予防サービス等諸費		1,049,700 (970,600)	352,071		566,417	131,212	被保険者が介護予防サービスを受けたときに、当該サービスに要した費用の9割（介護予防サービス計画等給付費については10割）を当該被保険者に支給する。 1 介護予防サービス等給付費 892,500 2 地域密着型介護予防サービス等給付費 5,800 3 介護予防福祉用具購入費 7,600 4 介護予防住宅改修費 33,100 5 介護予防サービス計画等給付費 110,700
	高額介護サービス費		330,500 (311,900)	110,850		178,338	41,312	被保険者がサービスに要した費用について、本人負担が一定の基準を越えた場合、所得に応じて被保険者に支給する。 1 高額介護サービス費 330,500
	高額医療合算介護サービス費		5,000 (5,000)	1,677		2,698	625	1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が、著しく高額となる場合、所得等に応じて負担を軽減するために支給する。 1 高額医療合算介護サービス費 5,000
	特別給付費		16,200 (11,300)			16,200		特別給付として、認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスに要した費用の9割を当該被保険者に支給する。 1 特別給付費 16,200

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	特定入所者 介護 サービス費		千円 671,500 (618,700)	千円 225,221	千円	千円 362,341	千円 83,938	千円 介護保険施設等の居住費・食費について、低所得者へ 補足給付を行う。 1 特定入所者介護サービス費 671,500
地域 支援 事業費	介護予防 事業費	包括 支援課	216,410 (213,460)	81,150		108,210	27,050	第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）を対象に生活機能評価を実施し、その結果に基づき、特定高齢者を対象とした筋力トレーニング・栄養改善・口腔ケア等に関する事業の実施や、訪問を行い、要支援・要介護状態にならないよう介護予防を推進する。 1 非常勤一般職報酬 13,032 2 特定高齢者介護予防事業費 38,459 3 一般高齢者介護予防事業費 13,495 4 特定高齢者把握事業費 7,940 5 生活機能評価事業費 143,484
	包括的支援 事業費		352,330 (321,190)	211,334		70,550	70,446	地域包括支援センターにおいて、地域における総合相談・支援業務や虐待防止・権利擁護に資する事業を実施するほか、65歳以上の特定高齢者を対象に介護予防マネジメントを行う。 1 一般職人件費 218,800 2 非常勤一般職報酬 28,322 3 在宅介護支援センター運営事業費 102,420 4 地域包括支援センター運営協議会費 667 5 総合相談・権利擁護事業費 1,881 6 包括的・継続的マネジメント事業費 240

介護保険事業特別会計

科目	事業名	課名	予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳				事業概要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	任意事業費	包括 支援課  介護 保険課  高齢者 福祉課	千円 88,460 (26,550)	千円 52,516	千円	千円 18,440	千円 17,504	千円 地域における自立した日常生活を支援するための事業 等を行う。 1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費（包括支援課） 956 2 成年後見制度普及事業費（包括支援課） 86 3 家族介護支援事業費（包括支援課） 717 4 介護予防教室委託事業費（包括支援課） 720 5 認知症サポーター養成事業費（包括支援課） 361 6 住宅改修支援事業費（介護保険課） 204 7 介護給付等費用適正化事業費（介護保険課） 8,510 8 介護相談員派遣事業費（高齢者福祉課） 9,708 9 成年後見制度利用支援事業費（高齢者福祉課） 6,243 10 家族介護用品支給事業費（高齢者福祉課） 60,955 <b>支給対象者を要介護4以上から要介護3以上に 拡大する。</b>